【その他の社会課題】

製品包装とプラスチック

課題認識　具体的な取り組み

課題認識

深刻化するプラスチック汚染への対応に向け、2023年のG7広島サミットおよび2024年のG7プーリア・サミットにおいて、「2040年までに新たなプラスチック汚染をゼロとする」目標が首脳合意文書に明記されました。これを受け、国連環境総会（UNEA）の決議に基づき、プラスチックのライフサイクル全体を対象とした法的拘束力のある国際条約の策定に向けた政府間交渉が継続しています。合意形成は途上にあるものの、生産段階からの対策強化や循環型経済への移行を含む実効性の高い枠組みの構築が求められており、今後の制度動向が企業活動にも大きな影響を及ぼすことが見込まれます。

不二製油グループは、BtoBという事業特性上、油脂製品などをタンクローリーや1トンコンテナ、ドラム缶など、バルク（大容量）輸送で提供しており、相対的にプラスチックの使用が少ない流通形態を採用しています。一方で、チョコレートやクリーム、固形油脂など一部の製品においては、段ボール箱を外装とし、内装にプラスチック製包装材を使用しています。当社グループは、プラスチックを製品の安全性・品質の確保および情報提供に資する重要な素材と位置づける一方、過剰使用や不適切な廃棄が環境負荷の増大につながると認識しています。
こうした認識のもと、国際的な規制強化や社会的要請の高まりを踏まえ、プラスチック使用量の削減に加え、リデュース・リユース・リサイクルの推進および循環性を考慮した包装設計への転換を進めることを、重要な課題と認識しています。

具体的な取り組み

グループ会社の製品包装とプラスチックの削減活動

国際社会では、設計段階からの軽量化・簡素化や、再生材・代替素材の活用を進めるとともに、バリューチェーン全体で資源循環を促進し、循環型社会の実現に貢献する考え方が主流となっています。当社グループでは、包装材の薄膜化・軽量化や、再生可能・リサイクル可能な素材の利用を考慮しています。

2025年度の製品包装とプラスチック削減活動事例は以下のとおりです。

表：2025年度の製品包装とプラスチック削減活動事例

国	事業所	具体的な取り組み
インドネシア	フレイアバディ インドタマ	パレットの荷崩れ防止に使用していたプラスチックフィルムを、リサイクル可能な資材に変更
マレーシア	ムシム マス-フジ	廃棄物プラスチックおよび段ボールの削減に関して、自社で目標を設定し、使用量削減を推進
オーストラリア	インダストリアル フード サービシズ	砂糖の容器形態を紙袋から大容量容器へ変更し包装材の廃棄量を削減